

第19回 新たなフロンティア

明治大学政治経済学部
専任講師・博士（経済学）
下斗米 秀之

COVID19との闘いが続くなかで、明るい話題のひとつが、宇宙ビジネスの活況である。昨年末、日本人の民間人としては初めて、実業家の前澤友作氏が国際宇宙ステーションに滞在し、地球に帰還したことは記憶に新しい。人類が長らく夢をみてきた宇宙旅行は、いよいよ現実のものになろうとしているのか？

民間企業による有人宇宙飛行に先便をつけたのは、2020年5月と11月にNASAとスペースXが、合計6人の宇宙飛行士をケープ・カナベラルから国際宇宙ステーションへと打ち上げたことに始まる。その後、2021年9月には、スペースXのファルコン9ロケットが、民間の乗組員を乗せて宇宙へと飛び立った。そこには訓練をうけた宇宙飛行士もNASAの名前もなかった。アメリカの宇宙ビジネスは、イーロン・マスクやジェフ・ベゾスに代表されるように、巨大民間企業を軸に進められつつある。

20世紀半ば、1957年にソ連がスプートニク1号を軌道にのせたことをきっかけに、各国政府が本格的に宇宙開発競争に乗り出した。米ソ冷戦の舞台は、地球を飛び越えて宇宙にまで広がったのである。当時、民間企業には採算のとれるチャンスがほとんどなかった。そのため、宇宙産業は、米国政府がその基盤を築き、納税者が事業資金を提供する形で始まった。1958年にNASAが活動を開始すると、1961年には宇宙に始めてアメリカ人を送り出し、1969年には人類初の月面着陸を実現させ、宇宙開発をリードした。1970年代から1980年代にかけては、商業通信、偵察、監視を目的とした人工衛星の打ち上げとその運用が中心となった。1974年に全地球測位システム（GPS）の最初の衛星が軌道上に打ち上げられ、1983年にはGPSの標準測位サービスが一般の人々に無料で提供されたことによって、無数の企業、技術、アプリの創出へとつながった。21世紀に入ると、米国政府は民間企業と連携し、宇宙技術への多額の投資が基盤となって、宇宙開発は新しい時代を迎えた。これらは、天気予報や衛星放送、アプリを使ったライドシェア・サービスをはじめとした、地球上のさまざまな経済活動を支えている。

かつては宇宙活動の資金のほとんどは、米国政府から提供されていた。それがいまや、衛星サービスの市場機会を見出した民間企業が、宇宙の商業活動を支えている。2011年にスペースシャトルが退役すると、スペースX社やユナイテッド・ローンチ・アライアンス社などの民間企業が、民間、商業、そして国家安全保障の宇宙システムの打ち上げサービスを提供するようになった。この出来事は、宇宙開発における官から民への移行を印象付けた。米国政府は、宇宙分野への投資を優先させて、民間企業の需要を促進し、官民協力の未来を創ることが、新たなフロンティア、宇宙での開発競争を勝つための鍵となる。